平成16年6月4日
株式会社産業再生機構

業務支援会社の概要

産業再生機構が本件支援対象事業者を含む複数の旅館･ホテル事業者に対して支援決定をした後に立ち上げられる予定の業務支援会社の概要は以下のとおりです。（スキーム全体のイメージ：別紙）

1　設立目的

業務支援会社は、本件支援対象事業者を含む主として栃木県に所在する旅館･ホテル事業を営む支援対象事業者に対して、長期･安定的なエクイティ性資金を供給するとともに、従来家業的性格の強い経営の近代化･効率化を徹底するため、経理事務･予算管理･共同仕入等の業務を支援することで、当該事業の再生を加速させ、持続的な繁栄を実現することを目的とする。

2　資本金及び出資者

当初は、産業再生機構が増資に応じる形で業務支援会社の１００％の株主となる予定。

3　業務内容

a　業務支援部門

経理業務、共同仕入、共同送迎、営業企画、経営指導など。

b　ファンド運営部門

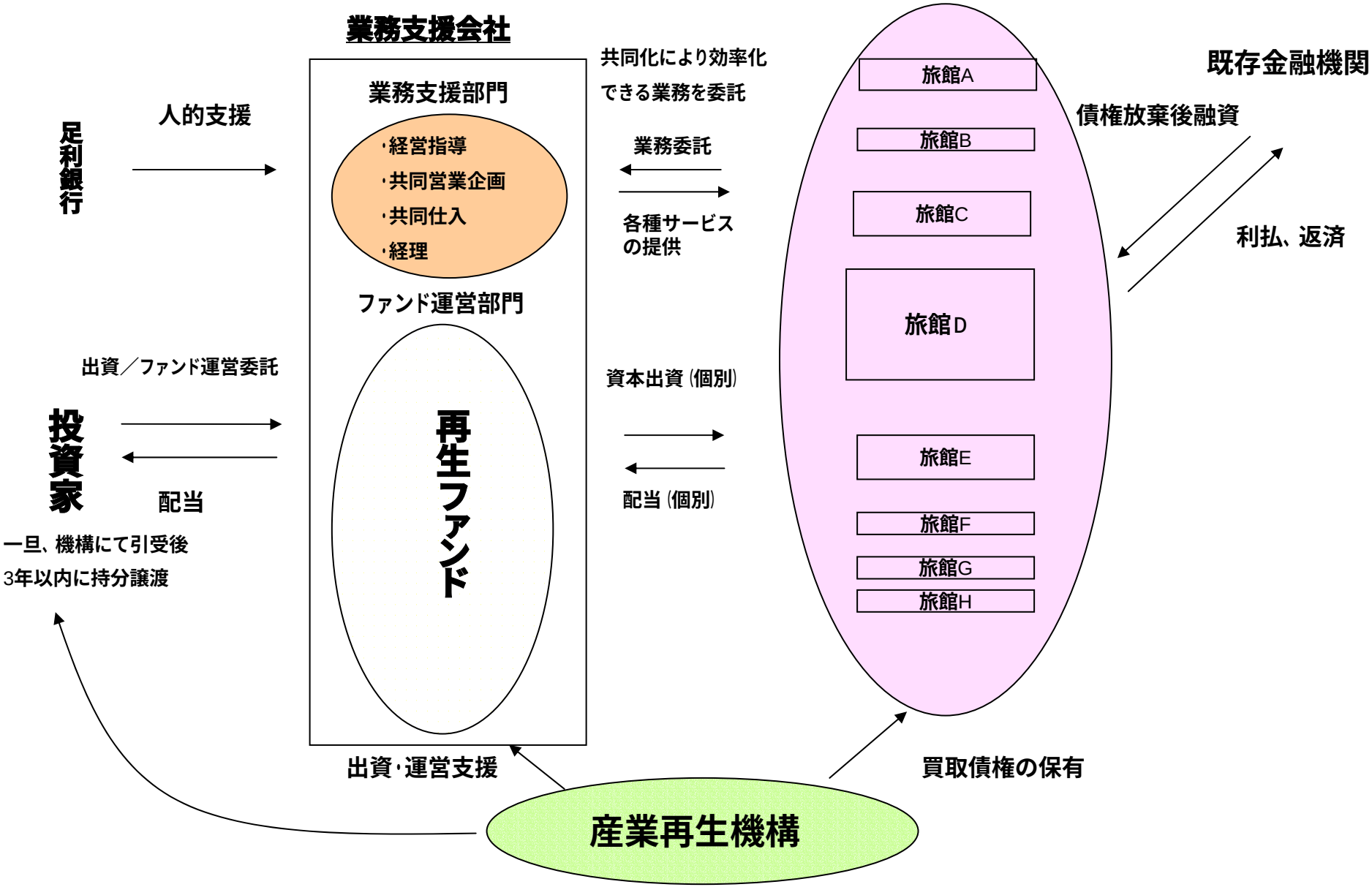
ホテル･旅館業を営む支援対象事業者に対してエクイティ性資金を供給するファンドの運営を行う。
ファンドの使途は、個別の支援対象事業者に対する必要なエクイティ性資金の供給に限定される。

4　人員体制

支援対象事業者数に応じて10名から20名を想定。足利銀行から人材協力を得るとともに、ホテル･旅館業界の経験者を中心に人員体制を構築する予定。

5　その他

産業再生機構は、業務支援会社に対する出資及び業務支援会社が運営するファンドへの出資ともに、3年以内のイグジットを図る。

旅館・ホテル業再生スキーム全体イメージ

再生ファンドによる前向き資金供給と経営改善のための業務支援